

2026年5月8日

小林製薬株式会社 2026 年 12 月期第 1 四半期 決算説明会 質疑応答要旨

Q: 第1四半期決算において、会社計画に対し営業利益が5億円上振れて着地した要因は何か？

A: 国内事業で約2億円、国際事業で約3億円の上振れがありました。国内事業については、生産量が多かったことによる操業度向上（原価低減）が利益を押し上げました。国際事業については、販促費があまりかからない製品の販売が好調に推移し、効率よく売上を確保できたことが要因です。なお、第1四半期の国内広告費については、概ね計画通りに使用しています。

Q: 広告費を20億円増やしたが、売上への効果をどのように考えているか？

A: 消化は比較的順調です。また、広告は徐々に効いてくるものなので、今後の第2四半期も含め累積して効果が出てくると思っています。

Q: 国際事業について、第1四半期の米国と東南アジアの減収要因と、中国大陸の増収要因、および第2四半期以降の見通しを教えてください。

A: 米国については、製造委託先での一時的な生産遅延が要因であり、回復に少し時間はかかるかもしれませんが、一時的なものであると考えています。東南アジアの減収も一時的なものです。出荷タイミングのズレにより四半期ごとの売上高が変動しやすい傾向にありますが、現地の店頭での消化（実売）自体は引き続き堅調に推移しており、販売実態そのものに懸念はないと認識しています。一方、中国大陸については、昨年までの不調から底を打って回復基調に入っており、第2四半期以降も好調な推移を期待しています。

Q: 中東情勢による業績へのマイナス影響（売上5億円減、営業利益15億円減）と、今後の対応策について詳細を教えてください。

A: マイナス影響は主に国内での影響を現時点では見込んでいます。具体的には、定番品の出荷コントロールや一部企画品の中止による販売機会の喪失と、原料等の値上げ要請によるものです。現時点で欠品が確定しているものはありませんが、将来の欠品リスクを防ぐために出荷調整を行っており、出荷コントロールや企画品中止が確定している第2四半期に、売上への影響が現れると見込んでいます。一方、主に下期に影響する利益へのマイナス影響は、将来の原油やナフサ価格の推移を予測して算出したものではなく、現時点でサプライヤーより受領している具体的な値上げ要請に基づき算出しております。これらの影響額に対しては、売上増でのカバーを目指すとともに、複合的な対策を講じることで利益影響の最小化を図ってまいります。具体的には、供給安定化に向けた代替原料への切り替えやルートが多線化を既に進めているほか、全社的な経費コントロールも可能なものから順次実施しております。広告費については供給状況を鑑み機動的に調整を行い、製品価格の適正化については秋口以降の実施を視野に検討を進めるなど、各施策を適切なタイミングで実行し、利益への影響を最小限に留めていく方針です。

Q: 中東情勢によるサプライチェーンへの影響について、調達ができず新製品等に影響が出るリスクはあるか？また、現状の在庫はどの程度確保できているのか？

A: 現状、全く原材料が入ってこないというわけではありませんが、サプライヤー側も今後の調達が見通せない状況です。原材料の在庫状況につきましては、数ヶ月分を確保済みのものがある一方で、サプライヤー側による供給確定が1~2ヶ月先までとなっているものもあり様々です。後者については、サプライヤー側でも直前にならないと納品可否を確定できない状況にありますが、供給見通しの精査を継続しながら、安定供給に努めております。今後、仮に原料供給が滞った場合には、既存の定番品の安定供給を優先し、新製品の発売を遅らせる可能性があります、現時点では未定です。情勢が長期化すれば追加の値上げ要請等を受けるリスクもありますが、逆に早期解決すればコスト低下の交渉も行っていく考えです。

以上

【注意事項】

本資料に記載されている内容は、説明会での質疑応答内容をそのまま書き起こしたのではなく、当社の見解により加筆・修正等を加えて要約したものであり、その情報の正確性・完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがございます。なお、業績見通しや将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではございません。また、実際の業績等は様々な不確定要因により大きく異なることがある旨、ご了承ください。